

## 令和6年度 事業計画

2020年当初より世界的に蔓延した新型コロナウイルスによる影響は、WHOによる「緊急事態宣言」の終息宣言（2023年5月）後、徐々に落ち着きを取り戻し、人や物資の流れはコロナ禍前の状況に回復した感がある。しかし、コロナ禍期間中に発生したロシアによるウクライナ侵攻問題（2022年2月以降）は、インフラ整備事業に必要な原材料や資材価格の高騰を招き、さらには国際物流にも影響を長期間に渡り及ぼし続けており、海外におけるインフラ整備事業に暗い影を落とし続けている。さらに、パレスチナ問題の再発（2023年10月以降）や、軍事政権支配が継続しているミャンマー事情などによる地域情勢の不安定化の影響も我が国建設産業の海外での活動に色濃く影響を及ぼしていると言えよう。

斯様な背景のなか、政府のインフラシステム海外展開戦略を実現してゆくため、国土交通省は、近年の同省による『インフラシステム海外展開行動計画』において、「O&Mの参画推進による継続的関与の強化」、「技術と意欲のある企業の案件形成・支援」、「国際標準化の推進と戦略的活用」、「デジタル・脱炭素技術の活用」等の施策を例年、重点課題として掲げている。

また近年、我が国が今後も海外協力を推進してゆくためには、世界のインフラ事業の現場で活躍できる人材を輩出するという期待が高まっている。

国際建設技術協会は、近年、ますます激動する世界情勢の中で活動を展開する本邦建設関連企業を取り巻く状況ならびにニーズを的確に把握し、政府、国土交通省が掲げる施策目標の実現に貢献する活動を続けてゆく方針である。

以下に令和6年度の事業計画を示す。

### 1. 公益事業としての国際協力事業の推進

建設分野の国際相互理解の推進、自然災害軽減に資する国際交流活動及び社会基盤施設に関する共同研究、招聘活動等を行い、国際社会の人々の生活の持続的な発展に寄与するための国際協力事業を一層推進することに努め、以下の業務を行う。

#### (1) 海外の社会資本整備に関する調査・研究、建設分野の技術協力及び国際相互理解のためのセミナー等の開催

##### ① IDIセミナーの開催

個人、法人会員を対象とし、在外公館での外交官経験者、JICA 専門家等による、世界の各地域、国の最新の情報提供、加えて会員企業や会員入会を希望する企業より、建設分野の最新技術、工法等の紹介を目的としたセミナーを開催する。開催方法は、各回の目的、企画条件を勘案し、オンライン、対面、両方式のハイブリッド等、適切な開催方式を選定し、運営する。年4-5回の開催を予定。

##### ② プロジェクト形成調査の実施

開発途上国におけるプロジェクト発掘・形成を目的とした調査活動を行う。本調査は、当協会による公益目的事業の一環として行うもので、当協会は案件形成活動に関する経験者によるアドバイス、調査実施に際しての重要ポイントについての助言を行うほか、調査経費の一部負担を通じて民間企業発案による海外案件形成活動へ寄与する。

### ③ 海外コンサルティング業務受注実績調査、財務状況調査

当協会及び（一社）海外運輸協力協会、（一社）海外農業開発コンサルタント協会、（一社）海外コンサルタント協会のコンサルタント会員企業約 90 社を対象に、海外業務の受注実態を把握するための調査及び取り纏めを行う。

また、当協会の法人正会員を対象とし、海外事業における財務状況を把握するための調査を行う。調査結果は、海外事業／国内事業／全体（海外／国内の平均）別の財務収益率として算出し、過年度との比較を行うとともに、海外コンサルタント業務の制度、運用改善検討等の基礎情報として参照する。

### ④ 国土交通分野の在外公館派遣予定者と企業間の情報交換機会の提供

新年度より海外へ赴任する国土交通省関係アタッシェと企業間の意見交換会を、（一社）海外建設協会、（一社）海外運輸協力協会との合同により、令和7年2月初旬を目途に開催する。派遣予定のアタッシェと企業の交流機会を設け、各国における主に建設土木分野の今後のビジネス動向について情報交換を行う機会を提供するものである。

### ⑤ 国際業務の功労者表彰

当協会の設立目的である「海外における国土開発に対する協力」に鑑み、国際業務の功労者に対する顕彰（小沢海外功労賞）を行う。

### ⑥ 円借款案件説明会の開催支援

国土交通省が主催する円借款事業説明会、PPP事業説明会等の運営支援を行う。本邦企業の参画を目指し、我が国のODA施策推進に寄与する事業毎の本邦技術適用に係る意見交換、PPP方式や投・融資型事業の活用による海外インフラ整備案件の紹介を目的としたもの。年3-4回の開催を予定。

## （2）建設分野における国際交流の推進

### ① 韓国建設エンジニアリング協会との交流

平成 30 年 12 月以降、相互交流を継続している韓国（ソウル）の韓国建設エンジニアリング協会（KACEM）との技術交流<sup>注1</sup>を本年度も 11 月を目途に行う。

注 1；IDI/KACEM の友好親善関係の維持及び発展、建設分野における一般的な情報提供に関する協力、両協会の関心事項に関する情報共有等の内容を盛り込んだ協定に基づく

### ② 自然災害軽減に資する国際交流活動

「仙台防災枠組2015-2030」及び「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成のため、平成15年以降、国際洪水ネットワーク（International Flood Network: IFNet）の事務局として、当協会のWEB上で世界の洪水災害、日本の洪水対策のガイドライン等のアーカイブの提供やニューズレターの配信を通じて、世界各地の洪水被害の軽減や日本の水防災技術の理解・活用促進を図っている。

本年度は、当協会が平成 23 年以降蓄積している世界の洪水災害の分析を行い WEB 上に掲載する。

地球洪水警報システム（Global Flood Alert System Ver.2. GFASII）により、全球観測衛星データ（GSMaP）から準リアルタイムで降雨量の確率規模（リスク評価）の WEB 上での公開を通じ、テレメーター雨量観測網等が不十分な途上国等の防災実務者やコミュニティー防災関係者の活動への利用を支援している。

本年度は、国際機関や政府機関の専門家ネットワークを通じて開発途上国での一層の利用促進を図る。また GFAS II の価値向上・利用促進のための機能追加等の検討を行う。

## 2. 社会資本整備に係る収益事業

### (1) 受託事業

外部機関からの受託による業務については、当協会の中立性、公平性という特性を生かし、官民の橋渡しの役割を發揮して、建設産業の海外展開支援のための業務等、以下に示す事業を中心に多角的に行っていく。

#### ① 調査研究業務

- ・ 諸外国における建設マネジメントに関する調査
- ・ 諸外国における社会基盤整備に関する入札・調達方式に関する調査
- ・ 海外におけるインフラの運営維持管理（O&M）に関する技術協力
- ・ 海外建設プロジェクトのブルーフェンジンギング
- ・ 海外における水防災技術の適用方策の検討
- ・ 水害リスク評価手法等を用いた海外向け水害リスクマップ作成と普及方策の検討
- ・ 海岸の水関連災害の情報収集と水防災対策の検討
- ・ ASEAN 諸国における舗装維持管理技術の導入に向けた調査検討
- ・ 海外道路プロジェクトに関する調査検討
- ・ 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開検討
- ・ 海外事業に従事した技術者の事業認定、表彰制度運営に係る支援
- ・ 海外における電子基準点網整備計画のためのコンサルティング業務

#### ② 研修業務

- ・ 社会基盤整備における事業管理
- ・ 道路行政、道路・橋梁等のアセットマネジメント
- ・ 水関連分野の災害、被害の軽減を目指した対策
- ・ ダムの安全管理
- ・ 建設業に従事する人材の労働安全衛生分野の能力向上

受託先については、特定機関に偏らないよう多様化に努めていく。

### (2) 自主事業

本年度より、インフラプロジェクトを担う建設（開発）コンサルタント、コントラクター、メーカー、事業者、官公庁等の技術系・事務系の人材を対象として、世界で活躍できる人材を育成することを目的とした海外インフラ展開人材養成プログラムを実施する。

### 3. 部会等の活動

#### (1) コンサルタント部会

- ・本邦建設技術の海外展開促進及び建設産業の国際化の検討
- ・JICA F/S 等、質を維持したコンサルティング業務展開のための各種検討
  - －ODA F/S（協力準備調査）の制度充実のため、協力準備調査 設計・積算マニュアルの改訂提案等

#### (2) 建設部会

- ・コンサルタント部会との意見交換

#### (3) 測量部会

- ・海外における地理空間情報整備の促進に関する検討
- ・地理空間情報分野における最新技術の動向と効果的な活用事例の整理
- ・コンサルタント部会との意見交換

### 4. 広報等の活動

#### ① 「国建協情報」の発行

当協会の活動報告や開発途上国で行われた大規模インフラ開発事業や国際業務の功労者に対する顕彰である小沢海外功労賞受賞者の活動などを紹介する「国建協情報」を、会員各位の他、国土交通省及び関係機関、JICA、国内建設分野の関連団体等に対し、4回／年を目途にEメールにより配信する。

#### ② 「IDI Quarterly」の編纂・配信

建設分野で活動する本邦企業が有する最先端の技術、工法、コンサルティング手法について、海外の政府、国際機関、教育機関関係者等へ広く配信（配信先：海外約80カ国、約780配信先）することを目的とした「IDI Quarterly」の編集、配信活動。国土技術開発賞、JAPAN コンストラクション国際賞の受賞事業等について3回／年を目途に配信対象とする。

#### ③ 技術研究所所報の編集・配信

国土交通省、JICAを始めとする発注機関からの受託業務、並びに協会独自の自主研究、調査の成果概要等について、報文作成担当者の所見と合わせて取り纏め、協会の事業活動概要として対外公開を行う。

#### ④ ホームページ、メールサービスの内容充実を通じたサービスの向上に努める